

野本 れいこ

埼玉県議会 12月定例会

のもれい通信



2026年も全力で 埼玉県の「安心・安全」を 追求してまいります

1977年生まれ
香蘭女学校・早稲田大学
政治経済学部卒業
1男2女(21.19.17歳)の母
防災士
民主改革さいたま市議団
元政務調査員
2023年4月 さいたま市
浦和区より県議会議員
トップ当選

昨年1月に起こった八潮市道路陥没事故は、下水道管をはじめとする様々なインフラの老朽化が進んでいること、そして再整備の必要性が迫っていることを知らせる大変重い事故となりました。未だ現場は完全復旧せず、住民の方々、事業者の方々への補償も始まったばかりです。今後、**下水道管の点検の在り方**については、**県民の安心を得られるものとする**ため、埼玉県が経験として得た知見をしっかりと国と共有していくべき、と昨秋の決算委員会でも指摘させていただきました。昨年末、「強い経済をつくる」ための第一歩として組まれた国の補正予算で、八潮の事故についても補助金がつけられましたが、今後の**インフラ整備にかかる費用を誰がどのように負担していくのかも**考えていかねばなりません。



12月定例会で2024年度決算の認定に対する賛成討論を本会議場で行いました

また、足元の生活に目を移せば、円安を起因とする物価高は続きますが、賃金上昇は追いつきません。ガソリンや軽油が減税されても、国からの地方特例交付金(2026年度当初予算ベースで244億円)がなくなってしまうと、県政にとって影響は少なくありません。

一方、医療や介護、保育や教育、農業や建設などの現場で人手不足は深刻化し、安心な社会インフラの存続が危ぶまれています。昨年末、国からの補正予算で病院や介護施設、保育所等への支援も決まりましたが、**働いている方への賃金アップ**につながるかは注視しなければなりません。(詳細は2面)

浦和にとっては、**県庁舎の再整備に関する議論**が山場を迎えます。昨年12月もさいたま市商連から県に対して、現在地での建て替えを求める要望書が提出されました。1月30日に有識者や関係団体を交えた「県庁舎再整備懇話会」が開かれ、それを受けて知事の判断が年度内に下される見込みです。地元からの要望が通るのか、浦和美園への移転となるのか埼玉県にとっての一つの岐路となりそうです。

今年の埼玉県で注目のトピックは11月に開かれる「**ねんりんピック**」です。60歳以上の方が対象ですが、スポーツだけではなく俳句や健康マージャンといった文化交流も行われます。人生100年時代。私の政策目標である「いつでも再チャレンジできる社会を目指して」今年も全力で活動してまいります。



詳しくはこちら▲

埼玉県議会 12月定例会 TOPIC

① カスタマーハラスメント防止条例制定
誰もが安心して働くことができる環境を整備し、事業者、消費者双方にとって公正な取引が行われるよう基本理念が定められました。罰則規定は現時点ではなし。

② 一級河川笹目川の特定都市河川指定を目指す
さいたま市南区白幡を起点とする笹目川は、令和元年東日本台風で戸田市の約170戸に床上・床下浸水の被害をもたらしています。特定河川の指定を受けることで、「国から予算措置がされる」、「流域治水対策への国からの補助率がアップする」などの利点があります。

③ 障害者の方向け県所有のリフト付き大型バス「おおぞら号」の運行終了へ
50年にわたり県独自の福祉施策として、障害者の方々の社会参加を後押ししてきた「おおぞら号」がバスの運転手不足を主な理由に運行が終了することに。県は代替案を検討するとしていますが、同じく福祉施策として障害のある方とご家族が気軽に利用できる宿泊保養施設「伊豆潮風館」も廃止を視野に入れた検討がされており、当事者の方の声を聴いていく姿勢がより一層求められています。

昨年12月国から補正予算が出され、物価高騰対策として一般消費者や事業者への支援と共に、「医療・介護等支援パッケージ」として医療施設や介護施設等に向けた大きな支援が盛り込まれました。働く方への賃金アップ分は今年度分ということで、来年度も引き続き賃金支援は行われるようです。

『「強い経済」を実現する総合経済対策』に基づく補正予算 約751億円可決 (国から約522億円 県から約229億円)

▲物価高騰の影響を受ける生活者・事業者等に対する緊急支援 約352億円

一般消費者へ

- LPガス使用者へ.....約48億円
電気・ガス使用者については国から別途支援あり

中小企業向け

- 特別高圧電力を使用する中小企業へ.....約3億円

医療提供施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約48億円
- 従事者への処遇改善、物価上昇緩和支援.....約30億円
(例えば無床診療所・歯科診療所は32万円)
※病院については国から別途直接執行される。
例えば病床数200床・救急搬送年間4,000件以上の病院で約1.3億円(条件あり)

介護施設へ

- 高齢者施設等へ光熱費等の高騰支援.....約46億円
- 食事提供、訪問系サービスでの移動経費等の支援.....約20億円
- 従事者への処遇改善加算、生産性向上加算、職場環境改善に取り組む事業所へ(下図参照).....約91億円

保育所・認定こども園等へ

- 光熱費等の高騰支援.....約2.5億円
- 保育所・認定こども園等の職員給与へ(下図参照).....約18億円

障害者施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約5.5億円
- 障害福祉サービス従事者への処遇改善に取り組む事業所へ(下図参照).....約24億円

児童養護施設へ

- 光熱費等の高騰支援.....約1千万円
- 児童養護施設等の職員給与へ(下図参照).....約3億円

福祉保健委員会

Q 介護施設の従事者にはケアマネや事務職員といった資格のない方も含まれるのか?

県 A 処遇改善加算を取得している事業者が対象となるが、介護福祉士等の有資格者以外も含まれる。

Q 処遇改善については、それぞれどれぐらい賃金がアップする見込みか?

また、施設側への支援という建付けだが、働く側への賃金アップになっているかの確認はどのように行うのか。

	介護施設	障害者施設	保育所・認定こども園等	児童養護施設
対象人数	約16万人	約3万9,000人	約3万7,000人	約1,400人
賃金増加分	月1万円×6か月分相当 生産性向上加算等があればさらにアップ	月1万円×6か月分相当	1人あたり平均20万円程度	月1万円を超える程度 ×12か月分
確認方法	実績報告を事業者から出してもらう	給与表を確認する	市町村に実績報告を出してもらう	給与表を確認する

▲防災・減災・国土強靱化への公共事業 約397億円

▲クマ対策 約1.5億円

自然再生・循環社会対策特別委員会 リチウムイオン電池の再資源化について

Q リチウムイオン電池には日本国内では入手困難なレアメタルが使われており、現在、経済安全保障の観点からもレアメタルを他国に頼らず自国で調達することの意義は大きい社会情勢である。

- 1 県における再資源化の現状を伺う。
- 2 リチウムイオン電池はスマホやパソコン、イヤホンなど日常生活での必需品に多く使われており、一般消費者からどれだけ回収できるかが大きな鍵となる。衣類や靴は、リサイクルに回した分だけポイントをもらえるなど、何等かのインセンティブを用意することで回収への意欲を高める取組みをしている自治体もある。リチウムイオン電池についても、単に回収されるのを待つだけでなく、啓発し、積極的に出させる仕組みを検討すべきではないか。

県 A 令和5年度から再資源化事業者と連携し、市町村が回収したリチウムイオン電池、或いはその使用製品からレアメタルとして再資源化できるか実証実験を行っており、事業者が採算をとれるためには回収量を確保する必要があることがわかった。令和7年度は公共施設への回収ボックス設置や住民への効果的な広報の検討をしている。民間施設での回収については、安全性の懸念もあり調整中。インセンティブについては、どのようなことが消費者に響くのか今後検討していく。

視察報告

東日本大震災から15年 被災自治体は今

宮城県と仙台市へ

2011年3月11日の東日本大震災から15年の月日が経とうとしています。被災自治体は被災地として得た経験をどのように生かし、今何に取り組んでいるのか、防災の最前線はどうなっているのか、今回は宮城県と仙台市でお話を伺ってきました。

結論から言えば、「行政だけで災害対応はできない。公助だけでは限界がある。自助と共助をいかに厚くしておけるか」が大切とのことでした。そこで県も市も力を入れているのが「人づくり」です。

	宮城県	仙台市
「共助」の担い手	<ul style="list-style-type: none"> ●「宮城防災指導員」の育成 令和6年度時点で12,093人 ●高校生「防災ジュニアリーダー」養成 	<ul style="list-style-type: none"> ●「仙台市地域防災リーダー(SBL)」の育成 毎年新規で100人養成(70人は町会からの推薦) 現在988人(うち女性226人)
震災の教訓の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちへの防災教育 自らの命は自ら守ることを教える 	<ul style="list-style-type: none"> ●仙台市職員間伝承 職員証言映像作成等eラーニングで記録発信
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●被災者の心のケア ●地域コミュニティの再生 ←自治会活動に大学生の参画を ●震災遺構も老朽化するの、伝承をどう長く続けていくか(人材面・財政面) 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会活動参加者の確保 ←女性や若者など多様な担い手を



埼玉県も避難所運営や避難生活支援に関わる女性や学生の参画を促し、すそ野を広げていこう!

宮城県

被害想定調査(宮城県第5次地震被害想定調査) 行動変容によって死者数8割減!!

宮城県は令和3~5年度に大震災後初の調査を実施。東日本大震災クラスの地震、津波を想定し、一人ひとりの防災対策(行動変容)によって被害を大きく軽減できるとし、県独自の減災目標を設定しました。

目標1

最大クラスの津波をもたらす地震により想定される死者数を今後10年間(令和6年から15年)で概ね8割減少。

●対策前:約5,500人 → ●対策後:約890人

目標2

宮城県沖地震(運動型)により想定される死者数を今後10年間で概ね半減。

●対策前:約90人 → ●対策後:約40人




宮城県庁



災害を自分ごと化 首都直下地震の被害想定と対策



昨年12月に国は約10年ぶりに、首都直下地震における新たな被害想定を検討し、東京圏(東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県)における首都直下地震対策の基本的な考え方を公表しました。地震のタイプや季節、時間帯によって各都道府県における被害想定は異なっていますが、新たなポイントとして国が呼びかけているのは、災害を「自分ごと化」して欲しいということです。

個人が取り組んで欲しいこと

	今ある埼玉の制度
住宅の耐震化	<p>さいたま市</p> <p>無料でできる耐震診断(令和8年度拡充予定)</p> 
家具の固定	<p>埼玉県</p> <p>家具固定サポート制度</p> <p>相談・見積もり無料</p> 
感震ブレーカーの設置	<p>さいたま市 埼玉県住宅供給公社</p> <p>住宅密集地と特定された地域の自治会や自主防災組織向けの補助金制度があります。詳しくは「さいたま市防災都市づくり計画」をご覧ください。</p> 
家庭備蓄(水・食料・簡易トイレ)	

今回の国の被害想定を受けて、県としても新たな被害想定調査を来年度から行うことに!

社会で取り組むべきこと

	今 埼玉県でも取り組んでいます
中間支援組織等の多様な連携	<p>彩の国会議</p> <p>1月に県主催の図上訓練『埼玉版FEMA』において民間団体等との連携をテーマに「彩の国会議」も参加し、報告会が行われました</p> 
	<p>地域レジリエント社会研究コンソーシアム</p> <p>埼玉大学社会変革研究センターが核となり産官学で防災・減災を目指す取組みが始まっています</p> 
	<p>デジタル技術促進による被災者支援(防災DX)</p>



仙台市のように(次ページ) 防災DXについてもっと力を入れるべき!

仙台市

防災×環境のまちづくり

「防災性」「脱炭素」「快適性」を兼ね備えた持続可能な防災環境都市を目指す!

1 BOSAI-TECHの国内外への展開

防災課題についてスタートアップ企業が事業化するまでの実証実験を行う場を提供
(成果例:津波避難広報ドローンの開発、避難所の鍵のデジタル化)

2 脱炭素先行地域としてモデルを創出

地産地消型の再エネ電力創設や市営バスやごみ収集車など運輸部門の脱炭素化

3 MCR2030レジリエンス・ハブ認定

2030年までに世界の各都市が安全で強靱性の高い都市となることを目指す国連防災機関(UNDRR)のプロジェクトにおいて、仙台市は他都市に知見を共有し支援する役割を担うレジリエンス・ハブに認定されています。日本では初。

仙台市役所



県政報告会&意見交換会 11月30日

県政報告会では、議員の任期4年のうち3年が経つなか、選挙公約についての進捗報告をいたしました。賃金が増えるよう非正規から正規へシフトする働き方の問題や、子育てと仕事との両立支援、不登校支援、また、全国一医師や看護師が少ない県として安全な医療体制構築のための総合診療医やDX支援などについても議会で発言してきました。さらに住みやすい埼玉県を目指して残り1年の任期もしっかり活動してまいります。

意見交換会では、埼玉愛に溢れた方々から貴重なご意見をたくさんいただきました。



普段の活動から

地域活動では、県政に対する生の声を聴かせていただいております

公民館文化祭



神明社 福だるま



浦和第一女子高等学校にて避難所運営訓練



県庁オープンデー



消防団員として消防車両の展示、子ども達への防火服装着のお手伝い

産業教育フェア



県内の専門高校生たちのフェスティバルでVR映像体験

決算委員会視察

吉見浄水場視察



県内に5つある浄水場の1つ。現在給水量を増やす拡張工事中

福祉保健委員会視察

静岡県立がんセンター



チャイルド・ライフ・スペシャリスト(CLS)という子どものケアに徹した専門職を配置

町田市立子どもセンターばあん



子ども達が児童館の運営ルールやイベント企画を行う。子どもが社会へ参加・挑戦する後押しを

クリテリウム観戦



岸中学校にて防災訓練



皆様のお声をお聞かせください!

埼玉民主フォーラム さいたま市浦和区支部
県議会議員 野本れいご事務所

事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X

乗っ取られてしまいました